

ネパールの体育教育の実情 (XI)

—— 時代背景とこの国のシステムの理解のために ——

松岡重信 (広島大学)
 齊藤一彦 (日本学術振興会・特別研究員)
 川崎俊 (広島大学大学院・院生)

I. はじめに

これまでの10回の報告において、ネパールでは極々一部の例外を除けば、体育やスポーツの現象はほとんど確認できないとしてきた。また、ここ数年、政変やテロリズムの勃発が続き、筆者も約2年半の間ネパールを訪問していない。けれども、その間ネパールやヒマラヤという表称のついた番組や報道には異様な程に敏感になっていることを意識する。該当の国を訪問してわかることもあるが、逆に離れている方がよく見ることがあるということも意識し始めている。とりわけ、そのことを強く感じたのは、2001年に「日本ネパール協会」に入会したこと、そして、この協会のHPの有料サイトへのアクセスが可能になったこと、また、この会が運営する「ネパール研究学会 (第26回福岡大会)」に参加できたことの影響は大きい。

ネパールが、世界でも有数の貧しい国で、それだけの一括理由で、体育やスポーツがほとんど確認できないということを説明できるほど単純な理論ではないということも意識し始めている。確かに、「貧しい」だから「体育」だの「スポーツ」だのとは言えないのは事実である。これは、単純な因果関係ではなく、社会的な仕組みの問題として再把握しなおす必要がある。何故にここまで貧しさが広く蔓延し、また、いつまでもこの状況から脱却できないのか。あるいは、極一部であろう富める人間達ですらも、さほどにスポーツに熱を入れないのか等は、多分、貧しいからだけの理由では説明できない。

そこで、本報告では副題目にも示したように、この国の歴史や、この国の社会システムを大雑把に理解するために、雑多な情報を次の2点から整理することが目的である。第1点は、ネパールの大雑把な歴史をムルキ・アイン (国の法律・憲法) や王政、マオイスト運動の観点から整理する。第2点は教育事象も歴史的観点と教育統計の観点から整理することである。こうした情報の整理の意図は、この国のシステム理解の第一歩になろうと意識している。

本研究の主題と情報の整理は、主副逆転・教育主テーマと副テーマが逆との指摘を受けそうであるが、主テーマの問題を扱うにはどうしても解っている必要のある国情や政治状況への認識を高めておく必要がある。

II. ネパールの略歴と政治問題

1) ネパール憲法の歴史

ネパールもまた独特の歴史を歩んできている。多くの国家が体をなすために多くの犠牲を生んできたが、ネパールという国で、今も国内にムスタン王国が名目上残っているように、多くの豪族や王国が乱立して、覇を競ってきた国である。

表1は約150年の歴史を順時間で示したものである。有力な豪族ラナ家がネパールを統治した約100年と、1950年以降の「一次民主化」・1990年の「二次民主化」の時代に区分される。また「一次民主化」と「二次民主化」の間に「パンチャヤット期 (5人協議制による意志決定制度)」があった。そして、この約150年間に、憲法 (ムルキ・アイン) 制定が8回行われている。表中のB.S表記はネパール独特のカレンダー表記で、このネパール歴では西暦2002年はB.S. 歴2059である。

1959年のネパール王国憲法では、ネパール国民の法のもとに「法のもとでの平等」も謳われ、63年の新憲法では「カーストやジェンダーによる差別的刑罰を禁止、

表1 ネパールの憲法/ムルキ・アイン (国の法) の略年表 (佐野麻由子氏作)

ラナ期 (1846~1950)	1854年「ムルキ・アイン1910 B.S」發布。 1947年「憲法2004 B.S」が發布されたが、施行されず。
立憲君主制/複数政 党制期 (1950~1960)	1951年「暫定憲法2007 B.S」發布。 1959年「ネパール王国憲法2015 B.S」が發布され、ネパール国民の法のもとにおける平等が明記された。
パンチャヤット期 (1960~1990)	1962年「ネパール王国憲法2019 B.S」發布。 1963年「新ムルキ・アイン2020 B.S」が發布され、カースト、ジェンダーによる差別的刑罰の禁止、教育・雇働機会における差別の禁止が明示された。 1976年「新ムルキ・アイン2033 B.S」が發布され、35歳以上の未婚女性に男性兄弟と等しい財産分与を認めた。
立憲君主制期 (1990年~現在)	1990年「ネパール王国憲法2047 B.S」發布。あらゆる差別の禁止を謳ったが、女性の財産分与をめぐるムルキ・アインの項目は改正されず。 2002年3月 民法改正案 (Civil Code 11 th Amendment) の通過。女性の財産分与種の一部が修正されることとなった (年齢制限が削除)。

教育や雇用機会における差別の禁止」が明記されてきた。しかし、また後にもふれる様にカーストによる差別意識や感覚は根強く残存し、カースト差別のみならず性差別も強く影響をもっている。いわば家長長制であり、男性優位社会と、法のもとでの平等などという生活感覚が遊離してしまった社会が形成されている。

2) 最近1年間の新聞報道の逆時間アブストラクト

表2は、節タイトルの中身であるが、主として情報はカトマンズにおける政変やマオイストにかかわる事件を整理したものである。情報源は新聞であり、そのアブストラクトが約15年分ファイルされている。先に述べた「日本ネパール協会」のHP掲載の情報から抽出して整理したものである。

一昨年の「王族殺傷事件」の前からゼネスト等の混乱は観察されていたが、この事件以降マオイスト運動も激しさを増している。今も「非常事態宣言」は出たまま、政府は約1年前からマオイスト制圧のために軍隊を投入し、なおかつ、米軍の軍事援助をとりつけるという事態にもなっている。王族殺人事件当時で、王位継承権第3位であったギャネンドラ国王は、国王就任後約1年半であるが、彼は、本年(2002)10月には首相や閣僚を解任、実質国王の直接統治に近い政治形態を復活させる。背景として、政治体制がほとんど機能麻痺を起し、マオイスト制圧も必ずしも順調に進んでいないことがあるが、国王政権から政党政権への一度順回転を起し始めていた体制が、再度もともどってしまった観がある。

また、マオイスト反政府運動は、ネパールの西部から盛んになり活動を開始していたが、本年10月には東部でも戦闘が始まり、34人が死亡する事件もみられる。加えて、9月には全国規模のゼネストもあり、混乱は大きく、緊張も高まって、今のところおさまる気配がみえない。また、本年1月にNGO活動でポカラに行っ

表2 最近1年間の新聞情報の逆時間アブストラクト
(Net情報より松岡整理, 2002.11)

年月日	ネパールにおける事件等	情報源	その他事件等	情報源
02.11.01	前4閣僚逮捕	朝日	ネパール東部戦闘34人	朝日
02.10.12	国王新首相にチャンド氏	日経		
02.10.06	首相と閣僚解任、国王直接統治	読売・河北	国王達意の嘆息書	朝日
02.09.17	ネパール全土ゼネスト	熊本日々		
02.05.10	毛派停戦発表、政府拒否	河北・朝日	非常事態宣言の延長・米軍援助の取り付け	産経
02.02.18	毛派が政府軍・警察・空軍等襲撃132名殺害	河北	毛派大学を襲撃本5万日焼ける	朝日・河北
02.02.17	ネパール軍が毛派11名殺害	熊本日々		
02.01.10	毛派9000人投降	毎日		
02.01.04	爆弾テロ10人死亡	河北・日経		

・全国ネットの大新聞より「熊本日々新聞」や「河北新報」の情報が圧倒的に多い
・上記の新聞発表日より事件は1〜3日前的事件。

た江戸らの証言では、「われわれ日本人は、直接チェックを受けてはいないが、ネパール人に関しては、バスの客がごとごとく検閲を受けた」と証言している。

3) ネパール教育史の概略

表3は、ネパールの教育関連事項の歴史の概略を示している。ラナ家の統治した約100年間で、教育めいた組織や機関は、統治者ラナ家の為だけの官吏教育がイギリス式の学校をモデルに運営されたこと、また、僧侶養成のための機関、イギリス軍を中心として雇用されていく傭兵の教育機関があった程度で、一般国民の教育を射程に入れたものは皆無とされている。第2次世界大戦終了後の1951年に、インドのガンジー思想の影響もあって、国は「ネパール教育計画委員会」や「国家教育委員会」などの教育関連専門機関を設置するが、これが近代教育制度の開始点とされる。この当時の国民全体の識字率は約2%程度とされる。前国王のビレンドラが国王に就任した1972年に、小学校教育を「無料」とし、教師の給料を国の負担とする方針を固めている。当時で識字率は、34.8%程度まで上昇している。

われわれが、初めてこの国を訪問したのが1991年であり、以来8回この国を訪問している。さらに、訪れた学校は重複訪問も含め約30校にのぼるが、うち約20校で、教室や職員室でビレンドラ国王夫妻の肖像画が飾られていたのを記憶している。国王が国民から敬愛され、落ち着いた状況を感じていた。この国の教育の略歴をみる限り、教育の「数的な改善(識字率・学校数等)は大きく進歩している」とみなせるし、首都カトマンズに関する限り学校数はオーバーフローしているという指摘もある¹⁾。特に、カトマンズでは、1991年当時人口が4〜50万人程度とされていたが、今現在は

表3 20世紀のリーダーを中心としたネパールの略歴と教育関連事項

西暦	国のリーダー	リーダー関連事項	教育関連事項
1846 1950	ラナ家の時代100年	代'11を'11にした'11家の為	僧侶養成教育 単科大学(1918) イギリス軍傭兵の教育
1951	第1次(?)民主化	ガンジー思想の影響 教育関連機関の設置 ・ネパール教育計画委員会 ・国家教育委員会	近代学校制度開始 ・識字率2%程度
1972	ビレンドラ国王	小学校教育無料制度・給料負担 (2000年王族殺害事件)	・識字率34.8%
1990	第2次民主化 (政党代議員制)	首相人等事が短命内閣	民族/カースト対立の芽 毛沢東主義者反政府色彩
2002	ギャネンドラ国王	首相・内閣解任	

*田中研一:「ネパールの学校教育に関する情報集」(1981、非売本)が元資料

*国王を中心とした国家であった歴史は深く今にも影響を与えている。特に国民感情としてのそれは根深いもので、民家にも学校にも概ね国王と女王の写真が飾られている。

100万人を超えている。人口の都市集中流入が起こっており、都市における貧富の差も拡大している。それだけ地方の生活が厳しく、自然環境も厳しいということの現われでもある。

4) ネパールの政治状況の理解

先にもふれたが、ネパールの政治状況は機能麻痺を起こしている、あるいは政府と国王の関係や、政府と国民との関係は、必ずしも今の日本人感覚では理解できないことが多い。どこの国にも観察できる政治家や官僚の不正やスキャンダルも、極々当たり前の事象として日常化している。「ネパールの政治の何が問題か」と題する研究をカドガ.KCは以下のように説明した²⁾。

今のネパールは、90年の民主化以降、マオイスト問題、経済の停滞、社会紛争の多発の主要原因は「政府の機能不全である」と結論を先に述べた。政治の現代の問題として、①「民主的立憲政治の未成熟」として、国王と政党との行政権の奪い合い、政治責任の欠如、不合理な経済政策、腐敗とスキャンダラスな政治、②「派閥抗争」、③中央集権とくにカトマンズへの集中、④指導力の欠如などが、統治の危機、紛争のエスカレート、社会的不平等、民主主義の失敗…とまで指摘する。

経済問題として、1960年の「土地改革の不徹底」で、大地主達が使える土地の60%を保有し、中地主や小作農的な仕組みが残存してしまっている。また、これに職業カーストや地域カースト等の差別搾取体質が絡まって身動きのとれない状況がある。

従って、マオイスト闘争運動が、「反政府」の色彩と「武力化」を強め、こうした身動きのとれない状況の打破や「解放運動」という位置づけの理論武装になる。彼らは、警察施設や空港・国の出先機関などを襲撃し、警察のちには軍も入れて、双方で相当の被害が出ている。正確な数字は発表紙によって異なるが、5,000~7,000人にのぼるとされる。また、マオイスト達の活動拠点では、彼等を支援する側の人間もいれば、彼等の標的にされて被害を被っている人間も、その同じ村落に同居することになる。村人達は、本心はどうであれ、このマオイスト達の統治も、国による統治も二重に受けてしまう。しかも、後にもふれるように実際の混乱は単純な様相を示さず、彼等が拠点とする村落では、混乱時にありがちな「暴力支配」や、「二重のタックス」・「徴兵」といった事態が発生している。祭りをするにも、橋を修理するにも平常時より高額の費用を必要とする。村人のなかでも、財のある地主は複数の息子のうちの1人を「徴兵」に出し、別の息子を都会や海外に出すというような自衛策を取り始めている。

一方、マオイスト制圧のために国がとっている政策は、軍の投入やその数の増強があるが、この為の予算が膨大にふくらみ、インフラや貧困の改善がほとんど進まない現実がある。カドガ.KCは、このような状況の打破のためには、①選挙による政党政府の早期樹立、②国民のための政策立案、③立ち後れた地域を重視した分権・雇用の促進・教育の推進を…と解くが、筆者等の現状認識では、どこからも手のつけようがない…という印象ももってしまう。

ただ1点、カドガ.KCの報告のなかで、NGOによる政策作成の指摘がある。彼は、政府に信頼がなくなって、NGOが政策策定に動いているという指摘である。ネパールのNGOは約2,000グループあるといわれ、国の機関に近いもの・独自路線のものも、海外からの国際NGO、領域的には植林・教育・医療等で活動している。日本からのNGOも多い。彼等の唯一の強さは、この国の古くからの「しがらみ」から自由であるというその1点につきるかも知れない。

III. ネパールの社会理解

1) 多様なカーストと社会構造

表4は、神戸大学の昌博之の研究からの引用である。ネパールの身分階層は大きくは「タガタリ」と呼ばれ、「聖なる紐を付けた者、あるいは2度誕生するカースト」と、「マトワリ」と呼ばれ、「酒を飲む者」等という意味の四階層がある。さらに、それらは表4の右端の欄のように23種のグループに分かれている。職業カーストの例は括弧内に示される。

こうした身分差別やアジア圏に広く観察されるカー

表4 多様なカーストとエスニックグループ
(昌博之, 神戸大学D院生)

	身分階層	カースト/エスニックグループの例
カーストのグループ	【第1階層】 タガタリ (Thakur) 「聖なる紐を付けた者」 または「2度誕生するカースト」	インド・ヨーロッパ系 インド・ブタール系 チベット(クシャトリア) アネグジュ(ネパールの野郎) ☆ チンヤロー(官軍)
	【第2階層】 マトワリ (Matwali) 「酒を飲む者」	ネパールの低カースト系 マグル系 ワルン系 ボディア(チベット系の人々) ☆ ランブ系 シムルン系 マツ(地蔵) ☆ グマール(遊牧民) ☆
非カーストのグループ	【第3階層】 水を受け取ることはできないが、洗練しても汚れる必要のないカースト (不浄であるが可憐なカースト) (Pani na chhale Chhai chhale halu na parne jal)	ムスリム ドビ(クワイルの洗練者) カチ(ネパールの洗練者) ☆ クヌル(ネパールの洗練者) ☆ ムルンヤ(ヨーロッパ人)
	【第4階層】 水を受け取ることもできなく、洗練すれば塵水で汚れる必要があるカースト (Chhai chhale halu parne jal)	サルム(洗練者) バク(洗練者) ダマイ(仏立者、神札の洗練者) グイム(洗練者) ボヤ(ネパールの洗練者) ☆

Source: Khanna, K.N. & Sudarshan, K.N. "Encyclopedia of South Asia: Nepal" p238 より作成。
(☆は、ネパールのカーストを示す。★は、エスニック・グループを示す。本文のグループは本研究で取り上げたグループ)

表5 ダリットと認定されたグループ

出自	グループ	母語
山岳/丘陵部のダリット	Badi, Chunar, Damai, Kadara, Guine, Kami, Parki, Sarki, Sunar	ネパール語
クワイルのダリット	Bantar, Chamar, Chidimar, Dhair, Doem, Dushadha/Paswan, Ghohe, Halkhor, Ghanga, Khatwe, Lohar, Mushar, Sattar, Tatma, Jhagar, Dhobi	マイティリ語 ボジュプリ語 アワディ語
ネパールのダリット	Chyame, Kasai, Kuche, Kusule, Poda	ネパール語

Source: FEDO 発表資料より

ストが、どのような仕組みとどのような意味をもったかについては共通性が高い。日本の封建社会では、「士農工商」等といわれた身分制度があったが、これらとも類似性がある。いわば権力機構の温存と、差別感覚による社会秩序の形成と、その維持という面から為政者や社会的強者・一部の特権階級にとって非常に好都合な役割を果たしてきていると考えてよい。

ネパールでの何度かの憲法改正で、「平等主義」や「法のもとでの平等」が謳われても、国民の多くが生活に精一杯の日常があり、加えて、学校教育の普及が極最近のこともある。また、ネパール教育制度下での10カ年教育の高校を卒業するものの割合は極めて低い。従って、教育そのものが、身分差を不合理で不平等なものとして排撃し解消するような力をもてないでいる。国民のなかにも、ことさらに教育を軽視する、子どもを労働に駆り立てる、あるいは作作的に教育の力を弱めるような勢力もあって、順回転の勢いも、弾みもついておらず、ここにも深刻な状況がみてとれる。

2) 教育システムについて

何度かこれまでも報告してきたようにネパールの教育制度は、図1のごとく単線型で約50年前から近代化の動きをみせてきている。1997年の資料でも、小学校入学時の学齢人口を男女合わせて138万人とすると、第10学年（高校2年）で卒業するのは18万人程度である。単純割合にすれば小学校入学者の1割を少し超える程度しかSLC（高校卒業試験合格）をクリアできていない実態がある。そして、常に男子の数が多い上に、地方とカトマンズでは、これほどの差があるのかということを見せつけられる。いわゆる「落第制度」も強く1つの学年に多様な年齢の子ども達がいる状況もある。

教員養成や資格制度は、現時点で未確認であるが、変則的な仕組みが残っており（例えば「+1」のシステム）、第10報でもふれたように教員免許が売買の対象になっていたりもする。また、学校の建築物や照明・トイレ・職員室などは、日本のそれらとは比較すべくもない。黒板もあるにはあるが破損が激しく、また、色もはげていて、文字の判読が難しいケースが多い。グラウンドや遊び場は、あっても草が生い茂り、ない学校の方が遙かに多い。80年代を中心に、長くネパールの教育に取り組んできた田中は、通常の授業スタイルがそれこそ教師の一方的な説明で終わるし、日本の教室の約半分の面積に倍程度の子どもの達がひしめき合っていると報告する³⁾。

こうした状況は、筆者らも確認済みであるが、数的に著しく改善されつつある側面（学校数・生徒数・教

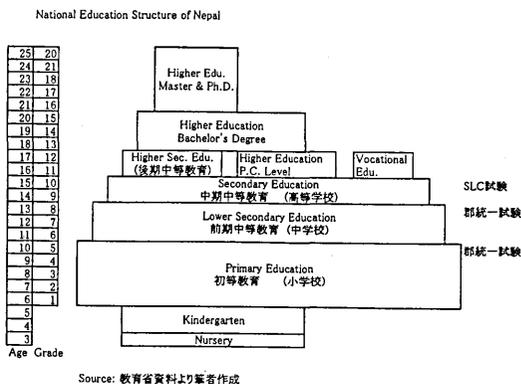


図1 ネパールの現時点の表面上の学校制度

師数など）と、質的にはほとんど改善されない側面（教育方法・直接教育環境）との齟齬も注目しておく必要がある。

スポーツや運動への取り組みも全くないわけではない。高校生の陸上競技の大会なども、日本からの青年海外協力隊員などの影響もあって、小さな単位ではあるが観察されるようになってきている。また、このような取り組みに理解を示す地元教師もいる。

様々な取り組みや、勢力が衝突するなかで教育問題も展開するというのは通常の社会システムの動きである。近代教育システムを約50年前に立ち上げ、1972年には「教育無償」や「教員給与の国庫負担」を決めてきた経緯のなかには、「国民教育運動」ともいえる勢力が認められる。国王もこれを支援しようとしてきた。けれどもこの勢力が力もちえず、また、後にふれる政治的パワーとも連動せず、次のいくつかのポイントから、順回転の回転力をそがれてきたとみなせる。第1には、学校教育を修了することの「社会的優位性」がかならずしも形成できなかったこと。第2に複雑な職業カーストと地域カーストの残存のために、第1の社会的優位性の形成にブレーキをかけていること。第3に、これまでも述べた事情もあって、固定化したカーストの上位カーストの子弟ほど学校へいく必要性和可能性を高くもっていて、逆にカーストの温存と差別性の強化の役割を学校教育が果たしてしまう側面も指摘できる。

3) 政治システムの理解

カドガ.KCの指摘にもあるが、ネパールは、国王を中心とした仕組みと、立憲政党主義の政治体制を二重構造としてもつ。さらに、上位カーストの独占に近い政治体制でもある。とりわけ、ここ3～5年の政治体制は、マオイスト対策という深刻な課題をもってきている。5,000～7,000人の血が流れて、まだ取まる気

配もなく、あちこちに歪と犠牲が生じている。国家的には極めて困難な段階に至っているという認識される。

加えて、非常に厳しい自然環境も政治に圧力をかけている。地球温暖化の影響ともみなされる氷河の後退が、天然湖を溢れさせ、近い将来に湖決壊の危険性があり、また、山津波や山崩れが、村落を破壊しつくすといった災害が多発している。

こうした厳しい政治状況のなかでも、国王と政治体制は政権奪取を繰り返す状況や、政治家は汚職・腐敗やスキャンダルにまみれた状況がある。民主化の未成熟と、統一共産党 (UML)・国民民主党・ कांग्रेस党 (NC) の派閥抗争が混乱に輪をかける状況も報告される。国内の諸団体も政府を攻撃するし、海外からは IMF や世界銀行からの批判にさらされて、政府は弱体化している。国際的な経済支援にからまっても、その返済をめぐる問題が山積し、無責任体制などという段階を超えている。政治状況は、マオイスト対策予算が膨れ上がり、混乱のピークにあるという認識が成立する。

けれども、この状況は昨今急に生じ始めたことではない。また、新聞やメディアがカトマンズをはじめ大きな街でしか機能していないこともあって、例えば先に述べた江戸らの報告でも、教育支援地域のベグナスの村が大混乱しているというような状況ではない。地方の小さな村で、マオイスト達が拠点づくりをしていない個所では、いつもの貧しいが、落ち着いた生活が観察できるとする。カトマンズに、ほとんどの勢力が一極集中している国家なるが故に、「情報差」も深刻な状況と認識すべきであろう。

4) NGO にかからまって

独自の活動資金を背景に、活発な活動を継続している NGO (非政府活動) は、ネパールのような国なればこそ数が多い。NGO が常に「正義」であるとは限らないが、彼られの活動は、「教育」や「衛生」・「植林」・「人口問題」・「医療」など多種多様な活動の展開をみせる。先進諸外国はむろんのこと、日本からの参加組織団体も多い。また、個人のレベルでも、ネパールに住み着き、草の根的に活動する日本人も多い。例えば、ポカラで障害をもつ子や、親のいない子の世話をする大木章二郎牧師、そして、それを支援する「ポカラの会」、また、日本の新聞社が後援する「植林運動」を展開する。この「朝日読者の森」計画は、アジア協会アジア友の会への委託事業として展開され、やや手前味噌も感じるが、大きく報道されたりする (朝日新聞 2001.12.03)。また、これまでも度々報告し

てきた「東広島ユネスコクラブ」なども10年プロジェクトの9年目に入っている。

NGO は、既にネパール国内でも約2,000を越える団体があるとしたが、日本国内の団体と連携するような現象も観察されるようになってきている。どの団体も資金が潤沢で、何でもできるというような能力はもたないが、その制約のある金額を如何に有効につかうかという点では常に進歩しているといえる。

日本の NGO としてインターネットで確認できるだけでも相当数があり、「日本ネパール協会」もその代表格である。この NGO 活動のもつ最も優位点は、古いネパールの「しがらみ」から独立していること。ネパールの国家や政府が古くからの「しがらみ」で、ほとんど「機能不全」を起しているのとは異なって、独自に調査網をもち、独自に資金調達を行い、事業を計画して実行する。組織的には小さいものでも、集金能力の高くない団体でも地域地域には少なからぬ影響と貢献をしている。

また NGO でも、ネパールの留学生を日本に受け入れる「日本ネパール人留学生会 (NESAJ)」について、M. L. シュレスタ氏は、この会登録の約130名のうち100名程度が日本各地の大学等で、電子工学やコンピューター言語・環境工学・都市計画・分子生物学等を学んでいるが、問題はそれ等がネパールに帰国して貢献できるかと問う時、残念ながら制度的社会的インフラを決定的に欠いていて、帰国しても何もできないということを留学生たちが一番知っていることであると述べている⁴⁾。

5) 社会システムの形成過程に即して

国の成立や、他国との関係の保ち方、自国内状況には、既に組織論を超えて全体論の立場が必要である。

ネパールの状況は、これまで記述してきた観点からだけで整理しても、われわれが簡単に手出しの出来るような状況ではない。そして、NGO などの活動を除けば、実は誰も手助けしようとはしていない。加えて、悲しいことに、自国内に新たな構造生成の胎動や可能性がみえていない国でもある。社会紛争に嫌気をおこして、海外に逃げるなんてことの出来るのは、大地主や上位カーストの富豪とその子弟に限られるし、海外留学で学問を修めても、自国内ではほとんど役に立たない現実もある。だから帰国しないという循環になっている。

ネパールの政治が、機能不全をおこし、日常業務に滞りが出れば、末端の機構も機能不全をおこす。第1次の民主化以降、名目的な仕組みは整いつつあるが、血液の流れない臓器をもった国といった表現も可能か

も知れない。対立と抗争を繰り返す、賂とスキャンダルにまみれた政局にも、カトマンズや都市部の人間以外は、情報の外にいる。そして、この状況はここ10年の状況ではなく、1次民主化以降の50年の歴史でもある。

ただ1点期待できる点は、マオイスト達も学校や教師を直接の攻撃的に行っていない点である。このマオイストの指導者たちも教育の力に期待があるのかどうかは判断できないが、ネパールの学校制度は国立学校と私立学校の2種類しかない。警察（全ネパールで約5万人程度）や空港・軍（陸軍のみで3.5万人程度）・国の機関はほとんど標的になってきたにもかかわらず、多くの国立の学校は少なくとも直接攻撃を受けていない。これはわずかに期待をつなげられる材料かも知れない。

産業や工場としてトラライ地方を除けば、ほとんど観察されず、交通網はインド製のバス・トラックで構成され、生活物資の多くはインドから運び込まれる。タクシーの多くは日本製の旧小型車である。飛行場は、規模の小さなものは山岳にもみられるが、これらは観光旅行者が利用するのが大半である。

先にもふれたメディアや情報問題は、都市部でこそテレビアンテナ（大型のパラボラ）も相当に観察されるが、農民の多くは村に1台というレベルでラジオ放送を楽しむ段階である。決定的に「情報格差」が認められる。また、追加すれば、スポーツなど皆無というこの国で昨年サッカーチームのために海外のコーチを採用したという情報も流れた。まさに諸相多様であるが、素朴なネパール人の生活に、己の生きた証を見出さなくなっている自分も意識する。まさに筆者等にとっては、格別な国であるし、多くを期待しないが、地道に教育の分野の支援に希望をつなぐ以外になさそうである。

V. 結論；ネパールの理解として

「国際理解」というのは、今の日本では一つの「流行語」といった観もある。それはジャーナリズムが取り上げるということもあるが、日本の学校制度のなかで、「総合的な学習の時間」という設定が、昨年より本格実施に入った。そして、これらの趨勢は社会的な運動でもあるように思われる。

多くの発展途上国の状況も取り上げられる事自体は望ましいことという理解は形成されつつある。そうし

た文脈で、われわれもネパールを取り上げてきた。

本邦で結論づけられることは、以下の数点である。

- 1) 先ず、マオイスト問題に絡まっていえば、これは多くの血が流れていることもあって、非常に注目されているが、「多民族国家」であること、「ものすごいカースト」も生きていて、常に対立・紛争・虐待・差別の火種をかかえてきた。その延長に歴史が動いている。
- 2) 学校の教育システムは、約50年前の第1次民主化以降の近代化のなかで数的には相当に改善されてきた。しかし、学校へ通い勉強するということの社会的メリットが自覚される段階には至っておらず、実利感覚も育っていない。学校教育へ向かう国民の関心がそがれて、「はずみ」がつかない状況がある。
- 3) 学校教育のシステムもそうであるが、社会の仕組みも、「表面上の民主化」で順回転するところまで「はずみ」がついていない。それだけに、「第9次マスタープラン」にもある体育教育や図画工作・音楽などの教科は、枠組みはあっても、その実施は当面先のことになると思われる。いうなれば、50年かけて生成してきた学校教育のシステムも、まだ自国内の目標設定からみても程遠いものがある。
- 4) NGO活動が、どの国のどの地域においても常に「正義」とは限らないが、特にネパールの場合「古いしがらみ」が強い国である。その点、NGOは少なくともこの「しがらみ」からは自由である。自主財源が安定しておれば、あとは創意で相当に貢献できる。ただ、地域密着が強い場合、この活動も「しがらみ」を形成してしまう可能性はある。

【主要参考文献】

- 1) 島 博之：ネパールのカースト/エスニック・グループとその教育課題，第26回ネパール研究学会，2002
- 2) カドガ.KC：ネパール政治の何が問題か，第26回ネパール研究学会，2002
- 3) 田中研一：ネパールの学校教育に関する情報集，（非売本）1989
- 4) M.L. シュレスタ：ネパールの人材育成における日本の役割—ネパール人留学生事情—，日本ネパール協会，会報 No.174, p.4 (2002.9)